

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

①市町村及び漁業協同組合の概要

県中部圏域の沿岸市町村は、西から北栄町、湯梨浜町、鳥取市で構成されている。漁港の所在との関係は以下のとおり7漁港と1港湾が位置している。

市町名	漁港名
湯梨浜町	泊漁港（第二種）・羽合漁港（第一種）
鳥取市	酒津漁港（第一種）・船磯漁港（第一種） 夏泊漁港（第一種）・青谷漁港（第一種） 長和瀬漁港（第一種）、鳥取港

第一種漁港については、当該市町が管理者となっており、その他種別の漁港については、鳥取県が管理者となっている。

また、圏域内の沿岸漁業に係る漁業協同組合は、大きく次の組織がある。

湯梨浜町：鳥取県漁協泊支所

鳥取市：鳥取県漁協青谷支所、夏泊支所、浜村支所、酒津支所、賀露支所、鳥取県漁協本所

本圏域の大半の漁獲物は、各港で陸揚げされたのち、重要港湾鳥取港に陸送され、競りにかけられる。そのため、鳥取港が位置する鳥取市には水産物の加工・販売業者が多く存在し、観光客の集客能力も高く、水産業に対する関心も高い。

平成15年4月1日に沿海の14漁協の内10漁協が広域合併し、鳥取県漁業協同組合となった。そのうち6支所が本圏域内に位置している。



鳥取県における沿海漁業協同組合 一覧表

区分	漁協名	所在地
沿海漁業協同組合	田後漁業協同組合	岩美町
	鳥取県漁業協同組合	鳥取市
	東支所	岩美町
	浦富支所	岩美町
	網代港支所	岩美町
	福部支所	鳥取市
	賀露支所	鳥取市
	酒津支所	鳥取市
	浜村支所	鳥取市
	夏泊支所	鳥取市
	青谷支所	鳥取市
	泊支所	湯梨浜町
	中山支所	大山町
	御来屋支所	大山町
	淀江支所	米子市
境港支所	境港市	
赤碕町漁業協同組合	琴浦町	
米子市漁業協同組合	米子市	

県中部圏域

②主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

主要漁業種類は沖合底曳網漁業、刺網漁業、小型底曳網漁業であり、主要魚種の生産量はズワイガニ（137トン）、アカガレイ（233トン）、ハタハタ（383トン）、ブリ（216トン）、ヒラメ（20トン）である（令和元年）。資源量の状況は、ズワイガニ：中位増加、アカガレイ：中位減少、ハタハタ：高位減少、ブリ：高位減少、ヒラメ：中位横ばい、となっている（令和元年）。

③水産物の流通・加工の状況

○圏域内で陸揚げされた水産物の主な流通形態

圏域内の市場機能を有するのは鳥取港のみとなっている。

県中部圏域のその他の漁港は、鳥取港に陸送するほか、県内又は県外に出荷している。

④養殖業の状況

本圏域では、浜村地区（船磯漁港）及び青谷地区（長和瀬漁港）で漁業者が港内を利用して小規模な養殖を営んでいる。また、泊地区（泊漁港）では漁港の土地を有効活用し、民間企業がヒラメ陸上養殖を行っている。

⑤漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

当県域における近年の漁業就業者等の状況は、下表のとおりである。

地区	北栄・ 羽合	泊	青谷	夏泊	浜村	酒津	鳥取
経営体数	20	30	13	20	21	16	54
就業者数	22	49	13	28	24	18	98

2018 漁業センサス

各地区において、漁業者の高齢化は深刻な問題であり、引き続き、若手就業者の確保が重要な課題となっている。

⑥水産業発展のための取組

圏域内における水産業の健全な発展のため、鳥取県中部地域で浜の活力再生プランを定めており、水産資源の管理と増殖による生産力の増大、新規就業者の受け入れ体制の再整備による生産体制の維持、漁村文化の積極的な情報発信による魚食と販路の拡大、地域の特性を活かした新たな水産物の創出、漁業コストの削減による収益性の拡大に取り組んでいる。

⑦水産基盤整備に関する課題

今後の県中部圏域における水産基盤整備に関しては、老朽化した漁港施設の長寿命化、維持管理コストの平準化、地震・津波に対する安全性の検証結果に基づく耐震強化・耐津波対策、漁港の利用者や生産者の就労環境の改善や漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を進めるため、以下の事業を見込んでいる。

- ・水産物供給基盤機能保全事業（泊漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港）
- ・漁港施設機能強化事業（泊漁港）
- ・漁港機能増進事業（泊漁港、羽合漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、長和瀬漁港）
- ・水産業競争力強化漁港機能増進事業（泊漁港、羽合漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、長和瀬漁港）
- ・地方創生整備推進交付金（酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、長和瀬漁港）

⑧将来的な漁港機能の集約化

今後、10年程度で漁港施設について、機能再編予定なし。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由： 県中部圏域内の漁港で陸揚げされた漁獲物を、産地市場を有する重要港湾鳥取港に集約し、消費地等に出荷するため。
② 圏域範囲	泊漁港（湯梨浜町）から鳥取港（鳥取市）までの範囲	設定理由： 同上
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由： 該当する漁港がないため。
④ 生産拠点漁港	第2種漁港 泊漁港	設定理由： 第2種漁港で一定の港勢を有するため。 県中部圏域内の生産拠点漁港として、災害時における漁港機能の維持及び早期回復を目的に、令和2年度に地震・津波に対する機能診断を行い、令和3年から耐震強化及び耐津波対策を実施し、令和6年度に完成予定としている。
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由： 該当する漁港がないため。

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	2424.1	圏域の登録漁船隻数(隻)	283
圏域の総漁港数	7	圏域内での輸出取扱量(トン)	0
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	—
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	—

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

県中部圏域内の漁港で陸揚げされた漁獲物は、産地市場を有する重要港湾鳥取港に集約し、消費地等に出荷するため、流通拠点を設定していない。

② 養殖生産拠点の形成

県中部圏域では、小規模な養殖しか行われていないため、養殖生産拠点を設定していない。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

近年の海洋環境変化（高水温化）や植食性動物（ウニ類、魚類）に対応可能な中長期的かつ戦略的な藻場造成を進め、漁業者等と連携し豊かな漁場環境（主にアワビ、サザエの餌となるアラメ場）の保全に努める。特に本県沿岸域の藻場の衰退に影響を与えているムラサキウニの駆除に積極的に取り組む。また、藻場造成の効果を把握するため、潜水調査等に取り組む。

② 災害リスクへの対応力強化

○ 漁業地域の安全・安心の確保

生産拠点である泊漁港において、令和2年度に主要施設の地震・津波に対する安全性を検証した。その結果により、耐震強化及び耐津波対策が必要な施設については、令和3年度から対策工事を実施し令和5年度に完了する予定である。

○ 被災後の地域水産業の早期再開

被災後の漁港施設等の早期復旧に対応するため、建設業協会または地元建設会社と災害協定を締結している。

○ 持続可能なインフラ管理の推進

県中部圏域における漁業集落排水施設については、概ね整備が完了しており、今後は既存施設の適切な維持管理及び長寿命化を図り、漁村の生活環境を維持する。また、漁港施設については、策定した機能保全計画に基づき保全工事を実施するとともに、日常点検、定期点検を実施し、必要に応じて現行計画の見直しを行い、漁港施設の長寿命化及び維持管理コストの平準化を図る。

○ 新技術の活用等による効率化・省力化

今後検討する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

平成26年に夏泊地区に小型定置網を導入した結果、年間水揚げ額が増加した。また、水揚日には朝市を開催しているが、地区内外から平日でも50人以上の集客を得ることができ、地元水産物の安定供給及び魅力発信が可能となっている。この好事例を基に、平成30年には泊地区にも小型定置網を導入し、操業と朝市を開始している。

また、浜村地区の養殖グループが、港内で養殖したワカメの収穫イベントを毎年行い、内外から集まった消費者に直販している。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

酒津地区の漁業者グループが、境港の加工業者と連携してアカモクの収穫と塩蔵加工に取り組み、年間5トン程度の販売が可能となっている。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	

・該当なし

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	

・該当なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
酒津、浜村、青谷	藻場・干潟	水産多面的機能発揮対策事業

・ソフト対策として、アラメの種苗移植やウニ駆除等の藻場保全活動を実施する。ソフト対策で効果が得られない場合は、母藻類の着底基質となるブロック整備などについて検討する。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
泊	安全・安心	漁港施設機能強化事業	泊	2	
泊	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	泊	2	
酒津	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	酒津	1	
船磯	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	船磯	1	
夏泊	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	夏泊	1	

- ・泊漁港では、耐震強化及び耐津波対策が必要な施設について、令和3年度から対策工事を実施し令和5年度に完了する予定である。
- ・泊漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港では、策定した機能保全計画に基づき保全工事を実施するとともに、日常点検、定期点検を実施し、必要に応じて現行計画の見直しを行い、漁港施設の長寿命化及び維持管理コストの平準化を図る。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
夏泊	地域活性化	—	夏泊	1	
泊	地域活性化	—	泊	2	

- ・鳥取県漁協夏泊支所は、平成26年に小型定置網を導入した。引き続き朝市を開催し、地元水産物の安定供給及び魅力発信に努める。
- ・鳥取県漁協泊支所は、平成30年に小型定置網を導入した。引き続き朝市を開催し、地元水産物の安定供給及び魅力発信に努める。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
酒津	就労環境	—	酒津	1	

- ・酒津地区の漁業者グループは、引き続き境港の加工業者と連携してアカモクの収穫と塩蔵加工に取り組む。

4. 環境への配慮事項

今後、泊漁港においては、主要施設の機能診断結果に基づき、耐震強化及び耐津波対策工事を実施する見込みである。また、各漁港施設においては、機能保全計画に基づき、保全工事を実施する見込みがあるため、水域等への影響を考慮して工法選定及び施工する必要がある。

5. 水産物流通圏域図

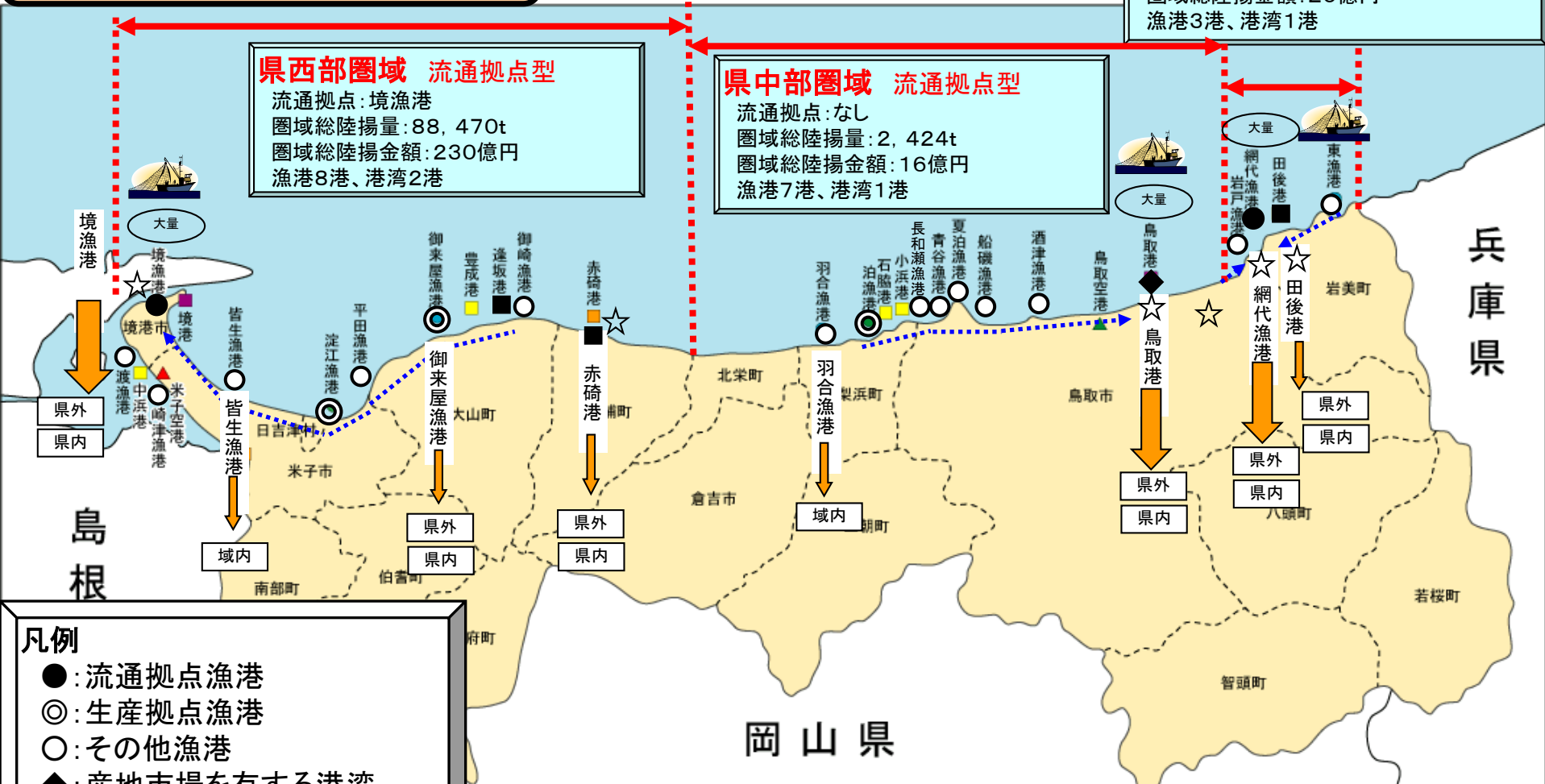
別添圏域図のとおり

鳥取県 水産物流通圏域図

県東部圏域 流通拠点型
 流通拠点: 網代漁港
 圏域総陸揚量: 2,419t
 圏域総陸揚金額: 20億円
 漁港3港、港湾1港

県西部圏域 流通拠点型
 流通拠点: 境漁港
 圏域総陸揚量: 88,470t
 圏域総陸揚金額: 230億円
 漁港8港、港湾2港

県中部圏域 流通拠点型
 流通拠点: なし
 圏域総陸揚量: 2,424t
 圏域総陸揚金額: 16億円
 漁港7港、港湾1港



- 凡例**
- : 流通拠点漁港
 - ◎: 生産拠点漁港
 - : その他漁港
 - ◆: 産地市場を有する港湾
(漁港からの搬入ありの場合)
 - : 漁港関係の利用がなされている港湾
 - ☆: 産地市場
 - ←(青点線): 水産物集約(陸送)
 - ←(オレンジ): 消費地への出荷

種別	港数	
	種別	港数
港	重要港湾	2
	地方港湾	4
	56条港湾	4
計		10

種別	港数	
	種別	港数
漁港	第1種漁港	14
	第2種漁港	2
	第3種漁港	1
	特定第3種漁港	1
	計	18

種別	港数	
	種別	港数
空港	第3種空港	1
	供用飛行場	1
	計	2